モディ政権の対外経済政策
～保守化する貿易政策の背景と課題～

2021年4月28日

拓殖大学国際学部
准教授　椎野幸平

本日の内容

■ 目的

モディ政権によるRCEP離脱要因、FTAがDe−industrializeをもたらしたとするインド政府の認識を検証し、インドの対外経済政策の現状と課題を明らかにする。

■ RCEP交渉にみるインドの通商政策

（ポイント）RCEPの「未解決の課題」とは？

■ 幼稚産業保護に回帰するインドの貿易政策

（ポイント）FTAはDe−industrializeをもたらしたとの認識は？

■ インドの貿易構造

（ポイント）インドの比較優位の特徴は？東アジアとの貿易結合度は？

■ （参考）直接投資関連政策

まとめ

- インドのRCEP交渉上の「未解決の課題」はほぼ存在せず、中国要因、酪農要因から参加そのものに否定的で、政治コストを埋める程のプラス要因が東アジアとのFTAには見い出せないことが離脱の要因であったと理解。但し、2019年RCEP首脳会議まではRCEP参加への道筋作りが行われていた形跡。

- モディ政権の貿易政策は幼稚産業保護論に回帰。幼稚産業保護は一定要件のもと正当化され得るが、インドは伝統的な産品でも幅広く関税引き上げ。

- 比較優位指数からインドの製造業の現状をみても、大きな変化はみられない。但し、スマホはインドの位置付けが変化している分野。

- 直接投資面では、配当分配税の廃止は、投資環境の改善に貢献。

モディ政権の対外経済政策の変遷とRCEP交渉にみるインドの通商政策

（ポイント）RCEPの「未解決の課題」とは？

通商政策に冷淡なモディ政権、FTA締結はなし

インドのFTAカバー率

	発効年月	輸出比率
インド・ネパール	1991年12月	2.2
インド・スリランカ	2000年3月	1.3
インド・アフガニスタン	2003年5月	0.3
タイ・インド	2004年9月	1.3
インド・シンガポール	2005年8月	3.3
南アジア自由貿易地域	2006年1月	7.0
インド・ブータン	2006年7月	0.2
インド・チリ	2007年8月	0.3
インド・メルコスール	2009年6月	1.6
ASEAN・インド	2010年1月	10.6
韓国・インド	2010年1月	1.4
インド・マレーシア	2011年7月	1.9
日本・インド	2011年8月	1.5
	－	22.3

〔注1〕貿易統計は2019年ベース。アジア太平洋貿易協定（APTA）は含めず。
〔注2〕南アジア自由貿易地域（SAFTA)はインド、パキスタン、バングラデシュ、スリランカ、ネパール、ブータン、モルジブ、アフガニスタンが加盟。メルコスールはブラジル、アルゼンチン、ウルグアイ、パラグアイ。
〔資料〕インド商工省、ITCから作成

RCEPにおけるインドの取り扱い

■ 2019年RCEP首脳会談でのインドに関する記述

✓「インドには 、未解決のまま残されている 重要な課題がある。全ての RCEP参加国は 、これらの未解決の課題の解決のために 、相互に満足すべき形で、共に作業していく。インドの最終的な決断は 、これらの 未解決の課題の満足すべき解決にかかっている。」

■ RCEPに対するインドの取り扱い

✓インドへの特別な取り扱い規定（第20・9条）

RCEPへの新規加盟については、発効後18カ月後から全ての国・独立関税地域に対して開放されると規定されているところ、インドについては発効後から加盟が可能。

✓ RCEPへの参加に関する閣僚宣言

インドは、同協定に加入前にいつでも、RCEP協定署名国により共同で決定される条件に従い、RCEPの会合にオブザーバーとして参加することができると明記。

High level advisory groupはRCEP参加を推奨：2019年首脳会談前

■ **”Report of the High-level Advisory Group“**

✓High-level Advisory Groupは商工大臣が設置。RCEP首脳会談前の2019年10月30日にGoyal商工大臣が公表。メンバーには外務次官時代のJaishankar現外務大臣も参加。

■ **RCEPに関する文章**

“Considering that imports are only bad is a very narrow and myopic view. Imports do provide price competitiveness and high-quality inputs to domestic manufacturing and become a source of competitiveness for exports.”

“A lot of discussion has taken place on India's approach to RCEP. RCEP is an important framework for India to pursue. <u>It may not be an option to keep out of this framework anymore, because this will exclude India from a large regional market</u> which is also connected with the rest of the industrial world.”

“RCEP should be seen from a broad and long-term perspective of India's attempts at securing deeper integration with the rest of the Asian economy. India has FTAs with all except Australia, China and New Zealand. Therefore, China is the most important partner in this arrangement. <u>Industry's wariness about China is understandable but for several reasons there is a long-term opportunity which needs to be recognized.”</u>

“A common feeling by many is the possibility of fair market access being denied or constrained by non-tariff measures arbitrary and non-transparent policy measures.”

CIIの2019年首脳会談前リリース（2019年11月2日）

■ **RCEP Brings Challenges and Opportunities: CII President**

✓FTAs must be considered from their long term impact, both on our domestic market and the access it provides. Some of our industry may be domestically focused today, but in ten years would want access to this most vibrant region of 15 other countries that RCEP provides", said the CII President.

✓ India has had mixed experience of deriving benefits from its past FTAs, as compared to the way some other countries like South Korea, Chile, Mexico and now Vietnam have utilised these for their economic benefit. The missing link in the entire debate on FTAs in India is the importance of FDI.

✓ But as RCEP progresses and favourable tariffs and Rules of Origin (ROOs) kick-in, India should become a major hub for coordinating regional value chains through itself – both as a major market for final products and as a location for third-country exports, primarily to the Middle East, Africa and Europe", Mr Kirloskar said.

その後の進展

■ 中印関係の悪化

✓ 2020年4月には事実上、中国をターゲットとした外資規制強化策。全ての直接投資案件を政府の個別認可取得対象。

✓2020年6月にはラダックでインド軍と人民解放軍が衝突し、45年ぶりに死者を出す事態（インド側は死者20人、中国側は4名？）を受け、インド国内の対中感情が急速に悪化。

✓インドはその後、中国製アプリの使用禁止等を実施。

✓5Gにおけるファーウエイ製品の使用禁止措置も検討と報道（その後、進展みられなかったが、2021年6月から排除方針とも報道〔2021年3月11日ロイター〕）。

■ 2020年以降はRCEP交渉に参加せず

✓2020年以降の交渉会合、閣僚会合にインドは出席せず。

「未解決の課題」の検証

■ **公開情報に基づく「未解決の課題」とRCEPの協定内容**

✓報道等の公開情報に基づき、インドの「未解決の課題」と想定される課題を抽出し、RCEPの協定内容と比較することと、想定されるインドの課題がどこまで未解決もしくは解決されたものであるかを検証する。

「未解決の課題」の検証

■ 関税：ベースレートの基準年、特別セーフガード

✓インドにおける報道によると、関税面ではインド側は以下の2つを要求。

✓インドが基準年を2014年から2019年に変更することを要望していたと報道（平均実行関税率は2014年の13.5%から2019年には17.3%まで上昇）。

✓特別セーフガード（一定の輸入量を超えた場合に、自動的に特別セーフガードの発動が認められる措置）の導入。GATT第19条とセーフガードに関する協定に基づくセーフガードは重大な損害認定要。

✓加えて、インドの貿易自由化水準も大きな論点。

■ RCEP15カ国がインドに提案？

✓2020年5月にRCEP参加国からインドに対して、ベースレートを2014年から2019年に変更することを一定の品目について受け入れる方針に加え、特別セーフガードについても一定品目に対してインドの要望に配慮する方針（2020年5月4日付けThe Economic Times）。

「未解決の課題」の検証

■ 関税：自由化率

✓RCEPは個別譲許（相手国に応じて異なる譲許表を適用）を認めており、インドにとって柔軟性があり（中国に対して低い自由化率とすることができる）

✓インドはASEAN、日本、韓国には86%、中国、オーストラリア、ニュージーランドに対しては74%の自由化率を提案したとの報道（2018年9月4日付けBusiness Line）。

✓RCEP15カ国の自由化率91%を前提とし、インドが参加をする場合、インドとRCEP15カ国間の自由化率が平均で8割強であれば90%基準を達成。

RCEPにおける各国の関税の譲許方法

<table>
<tr><th colspan="2"></th><th>日本</th><th>中国</th><th>韓国</th><th>シンガポール</th><th>タイ</th><th>インドネシア</th><th>マレーシア</th><th>フィリピン</th><th>ベトナム</th><th>カンボジア</th><th>ミャンマー</th><th>ラオス</th><th>ブルネイ</th><th>オーストラリア</th><th>NZ</th></tr>
<tr><td colspan="2">日本</td><td colspan="15">個別譲許（1本の譲許表の中で、一部品目で個別譲許）</td></tr>
<tr><td colspan="2">中国</td><td>個別</td><td>－</td><td>個別</td><td colspan="10">個別</td><td>個別</td><td>個別</td></tr>
<tr><td colspan="2">韓国</td><td>個別</td><td>個別</td><td>－</td><td colspan="10">個別</td><td>個別</td><td>個別</td></tr>
<tr><td rowspan="9">ASEAN</td><td>タイ</td><td colspan="15">個別譲許（1本の譲許表の中で、一部品目で個別譲許）</td></tr>
<tr><td>インドネシア</td><td>個別</td><td>個別</td><td>個別</td><td colspan="10">個別</td><td>個別</td><td>個別</td></tr>
<tr><td>フィリピン</td><td>個別</td><td>個別</td><td>個別</td><td colspan="10">個別</td><td colspan="2">個別</td></tr>
<tr><td>ベトナム</td><td>個別</td><td>個別</td><td>個別</td><td colspan="10">個別</td><td>個別</td><td>個別</td></tr>
<tr><td>シンガポール</td><td colspan="15">共通譲許</td></tr>
<tr><td>マレーシア</td><td colspan="15">共通譲許</td></tr>
<tr><td>カンボジア</td><td colspan="15">共通譲許</td></tr>
<tr><td>ミャンマー</td><td colspan="15">共通譲許</td></tr>
<tr><td>ラオス</td><td colspan="15">共通譲許</td></tr>
<tr><td colspan="2">ブルネイ</td><td colspan="15">共通譲許</td></tr>
<tr><td colspan="2">オーストラリア</td><td colspan="15">共通譲許</td></tr>
<tr><td colspan="2">NZ</td><td colspan="15">共通譲許</td></tr>
</table>

〔資料〕RCEP協定書から作成

「未解決の課題」の検証

■ 原産地規則

✓RCEPでは、多くの品目で関税番号変更基準もしくは付加価値基準（40%以上）の選択型が採用。

✓インドは中国製品がASEANでわずかな加工のもと、インドに輸出されることを警戒。

■ 関税率の差異の規定が存在

✓ASEAN・インドFTAなどでは「併用型」が採用されており、中国製品に対して厳しい原産地規則をかけたいインドとしては選択型には警戒感があった可能性。

✓一方、一部品目には関税率の差異（第2・6条）が適用可。同一産品に対して、RCEP締約国が異なる特恵税率を付与する品目（個別譲許国）を対象に、「追加的要件」（付加価値20%以上付加）や「最高価格のものを提供した締約国」を原産国とする規定。インドにとり、中国製品がASEAN経由して流入することに対して一定の歯止めをかけることが可能な枠組み。

「未解決の課題」の検証

■ 電子商取引章

✓自由なデータフロー、サーバー設置義務の禁止について、ルールを明記する。ソースコードの開示要求禁止は含まず。

✓インドは国内ではデータローカリゼーションを検討。

✓RCEPの同章では、公共政策目的、重大な安全保障で、幅広く例外を認めている建付け。

TPP3原則とRCEP

	TPP	RCEP
電子的手段による情報の越境移転の自由の確保	○	TPPと同様の条文 但し、幅広い例外規定 （第12・15条）
サーバーの設置義務の禁止	○	TPPと同様の条文 但し、幅広い例外規定 （第12・14条）
ソースコードの開示要求の禁止	○	×

「未解決の課題」の検証

■ 投資章：最恵国待遇

✓投資分野では投資保護規定（内国民待遇、最恵国待遇、公正・衡平待遇、パフォーマンス要求の禁止）等を盛り込むとともに、投資家対国家の紛争解決については、発効2年以内に協議を開始、開始後3年以内に協議完了することで合意（第10・18条）。

✓2020年4月の国境を接する国に対する外資規制を受け、インドとしては、中国に対して最恵国待遇を供与することには慎重となった可能性。

✓しかし、同規制はコロナ禍による経済混乱や株価下落の中でインド企業の買収阻止を狙ったものと指摘されており、それが事実とすれば、2019年11月時点でこの点を未解決の課題として認識していたとは想定されない。

■ 投資章：ラチェット義務

✓投資章で規定されるラチェット義務（自由化を悪化させない義務、第10・8条）については、インドは未解決の課題として認識していたとの指摘（2019年10月14日付けBusiness Standard）

✓インドネシア、フィリピン、カンボジア、ラオス、ミャンマーについては、ラチェット義務ではなく、スタンドスティル義務が容認。

「未解決の課題」の検証

■ 政府調達

✓インドはWTOの政府調達協定に加盟しないなど、センシティブ分野。

✓ RCEPの政府調達章では、透明性の向上などが約束（第16･4条）されているが、一定金額以上の指定機関による調達に対する開放義務は盛り込まれず。

■ サービス、非関税障壁

✓人の移動分野では、RCEP交渉において、インドがその円滑化を求めていたとされる。

（2018年9月4日付けBusiness Line）

✓RCEPでは自然人の一時的な移動（第9章）で、一定のルールが規定されるとともに、少なくとも日本についてはIT技術者のような高度人材であれば、現状の枠組みでも査証が発給され得る。

「未解決の課題」の検証

■ 「未解決の課題」はほぼ存在せず？

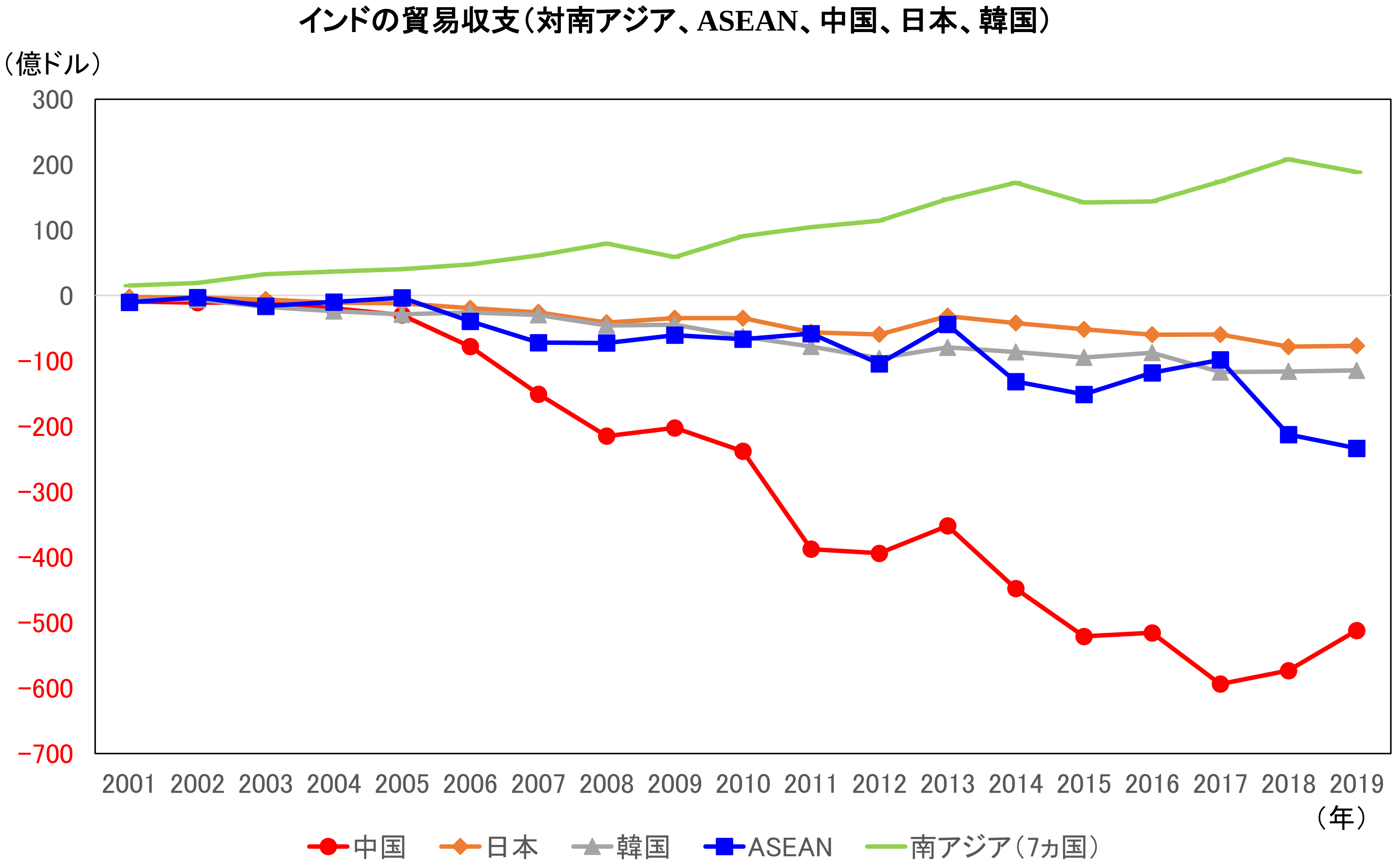
✓インドの「未解決の課題」として原産地規則で一部要望が満たされていないと考え得る要素はあるものの、総じて協定書上でRCEP参加について決定的なハードルとなったと考えられる要素はほとんど見いだせない。

✓政治コストを高めた要因は「中国要因」、「酪農要因」。2019年のRCEP首脳会談前のインドの言論空間における反対論は、概ねこの2つに集約。

✓その政治コストを埋める程のプラス要因が東アジアとのFTAには見いだせないことが要因。

✓インド人民党の支持母体である民族奉仕団（RSS）の機関であるSwadeshi Jagran Manch（SJM）が2019年に大規模な反対運動を展開したことも、離脱を後押ししたと指摘（Palit,2019）。

対中国貿易赤字は全体の3割(2019年)



〔資料〕UN, WTOから作成

幅広い雇用を抱える酪農業界の反発

■ 酪農業界の強い反対

✓インドの乳製品業界は「大量生産（Mass Production）ではなく、大衆による生産（production by masses）」（National Dairy Development BoardのDilip Rath会長）。

✓インドの酪農は本当の「ミルクラン」の世界。

■ 全土に渡るミルク生産地

✓日用品であるミルク生産は全土に広がり、生産量が多い州はUP、ラジャスタン、MP、AP、グジャラート州等。

✓NDDBによると、2018年度のインド国内のミルク生産量は1億8,770万トン。

✓現状のミルク（HS0401～0404）に対する関税率は30～60%。2018年のインドのミルク輸入量は1万1,510トンにとどまり、ほぼ国内生産・消費。

インドの州別ミルク生産量（2018年度）

	生産量（万トン）	構成比（%）
ウッタル・プラデシュ	3,052	16.3
ラジャスタン	2,367	12.6
マデイア・プラデシュ	1,591	8.5
アンドラ・プラデシュ	1,504	8.0
グジャラート	1,449	7.7
パンジャブ	1,260	6.7
マハラシュトラ	1,166	6.2
ハリヤナ	1,073	5.7
ビハール	982	5.2
タミルナドウ	836	4.5
カルナタカ	790	4.2
ウエスト・ベンガル	561	3.0
テランガナ	542	2.9
全国	18,775	100.0

〔資料〕National Dairy Development Boardから作成

FTAは”De-industrialize”をもたらしたとの認識

■ Jaishankar外務大臣の発言（2020年11月16日）

✓“ As it is, the effect of past trade agreements has been to **de-industrialize** some sectors. The consequences of future ones would lock us into global commitments, many of them not to our advantage. Those who argue stressing openness and efficiency do not present the full picture. This is equally a world of non-tariff barriers of subsidies and state capitalism. Without exaggeration, what we will be deciding now will determine whether India will become a first class industrial power or not. ”

■ FTAが産業の「脱工業化」をもたらしたとの認識

✓これまでのFTAがインドの国内産業、輸出にプラスにならないどころか、一部の国内産業の脱工業化をもたらしたとの認識。

モディ首相は非関税障壁を強調

■ 非関税障壁

✓モディ首相、Jaishankar外務大臣は非関税障壁を強調するも、具体的な内容は不明。中国の補助金を問題視していることは伺える。

■ モディ首相のインタビュー（2020年10月29日）

✓"In the past, while opening our markets, we also signed 10 free trade agreements (FTAs) and 6 preferential trade agreements (PTAs). The assessment of existing FTAs should happen on the metric of how they have benefited for India and not on the basis of ideological standing."

"We gave preferential access to our large market under our FTAs. However, our trading partners have not always reciprocated with the same treatment. Our exporters have often faced ill-intended non-tariff barriers. For example, while our trading partners can export steel to India, few trading partners don't allow the import of Indian steel. Similarly, Indian tyre manufacturers are unable to export due to technical barriers. While India remains committed to openness and transparency in trade, it will use the measures and instruments at its disposal in ensuring free and fair access for its exporters."

"In the case of RCEP, India made its best efforts for a final conclusion. We wanted a level playing field based on fair trade practices and transparency. We expressed serious concerns over non-tariff barriers and opaqueness of subsidy regimes in some RCEP countries. India took a considered position not to join RCEP, highlighting the fact that the current structure did not reflect RCEP guiding principles nor address outstanding issues."

Source: Prime Minister's Office, Government of India

幼稚産業保護に回帰するインドの貿易政策

（ポイント）FTAはDe-industrializeをもたらしたとの認識は？

Self Reliant Indiaと貿易政策、2021年度予算案での貿易政策

■ Self Reliant India（Aatmanirbhar Bharat Abhiyan）

✓コロナ禍を受け、モディ首相は「自立したインド」を掲げる。

✓自立したインドは、国内生産を重視する発想。

✓保護主義を推進する大義名分とされるリスク。

■ 2021年度予算案

✓" Our Custom Duty Policy should have the twin objective of promoting domestic manufacturing and helping India get onto global value chain and export better. The thrust now has to be on easy access to raw materials and exports of value added products."(Budget 2021-2022, Speech of Nirmala Sitharaman, Minister of Finance)

✓「農家、小規模・中小企業、その他の国産メーカーのlevel playing fieldのための関税引き上げ」で21品目。綿花、生糸などの農産物、プラスチック製品、皮革製品、人造宝石、一部の自動車部品など。

「エレクトロニクスにおける付加価値の促進を目的とした関税引き上げ」で12品目。エアコン・コンプレッサー、LED部品、ソーラー・インバーター、ソーラー・ランターンなど。

保護貿易が正当化され得る場合は？

■ 大国の関税

✓輸入国が当該財で大国（国際価格に影響を与え得る輸入規模）の場合、関税引き上げが交易条件（輸出財価格／輸入財価格）を改善（輸入財価格の低下）。

✓インドが輸入において大国となっている品目は考えにくい。

■ 幼稚産業保護

✓産業レベルの規模の経済が存在する産業で、国内外で産業規模が大きく異なる場合、関税引き上げによって国内市場規模を拡大し、平均費用を逓減（阿部2020）。

✓但し、保護は短期間とすることが求められる。

保護貿易が正当化され得る場合は？

■ 電気機器類等の関税引き上げ

✓リチウムイオン電池、半導体、太陽光パネル等など近年、急速に需要が拡大し、今後とも市場拡大が見込まれる戦略的な品目で、インドでは諸外国と比較して産業レベルの規模の経済が未発達であるような品目であれば一定の戦略性は与えられる可能性。

✓リチウムイオン電池は2018年に10%から20%に引き上げ。

✓インド政府はスマホの関税も引き上げ。しかし、ITA違反の問題。

■ 関税引き上げ品目は伝統的な品目で多数

✓実際に関税が引き上げられている品目は、繊維・縫製品、履物など伝統的な品目が多数を占め、引き上げ幅も大きい。

既存のFTAの運用厳格化

■ CAROTAR2020とは？

✓FTAにおける特恵関税利用について、輸入者に対して原産地に関する追加的な情報を求める内容。2020年9月から導入。

✓インド側は、原産地規則の虚偽申告への対応のために導入したと主張（ジェトロ・ニューデリー・2020年10月27日Webinar）。日系企業ではFTAが一時的に利用できなくなる事態ともなっており、今後の運用が注目 。

✓FTAの原産地規則に対するインド側の厳しい認識を反映したものと理解。

■ 既存のFTAの見直しも

✓今後、ASEAN・インドFTAの見直しも議論。

インド側研究者のFTAに対するいくつかの認識

■ **Saraswat V.K. et al.（2018） （Dr.Saraswat はNITI Aayog Member）**

✓ASEAN・インド、ASEAN・韓国、ASEAN・日本、インド・スリランカの各FTAについて、スリランカに対しては発効後にインドの同国への輸出が輸入を上回ったものの、ASEAN、韓国、日本との間では輸出よりも輸入増加に結び付いていると結論付けている。

■ **Shamshad Ahmad Khan（2019）**

✓日本・インドFTAは日本側の貿易収支を改善し、物品貿易面では日本側にメリットが大きいと指摘。

■ **Uttara Sahasrabuddhe (University of Mumbai)**

✓中国、ASEANの貿易赤字、中国の安価な製品の直接・間接的な流入懸念に加え、コロナ禍、 Self Reliant India、印中両軍衝突による反中国の感情拡大などが反RCEP感情を増幅。しかし、貿易は経済成長のドライバーになっており、輸出増加は輸入増加をもたらす、中国製品の流入は貿易の問題ではなく、インド経済の構造的問題でもある。RCEPへのオブザーバーとしての交渉参加は継続するべき。（2020年11月22日）

■ **Jagdambe and Kanna(2020)**

✓AIFTAは農産品貿易で有意に貿易創出効果をもたらしたとの先行研究あるが、インドの輸出で生じているかは論じられていない。

インド・タイFTA：最終財・中間財の逆転現象

■ 初のASEANとのFTAとなったタイ・インドFTA

✓インド・タイ間では、2003年に両国が枠組み協定に調印し、2004年からアーリーハーベスト（EH）83品目の関税削減を開始、2006年9月からは基本関税が完全に撤廃。

✓ EH対象品目は、カラーテレビ、テレビ用ブラウン管、エアコン、冷蔵庫、ファンなどの家電製品やギアボックスなどの自動車部品、ポリカーボネート、エポキシ樹脂などの化学品、サーモン、カニ、ドリアンなどの農水産品、ダイヤモンドなどの貴石類。

■ わずか83品目のEHでも大きな効果を生んだインド・タイFTA

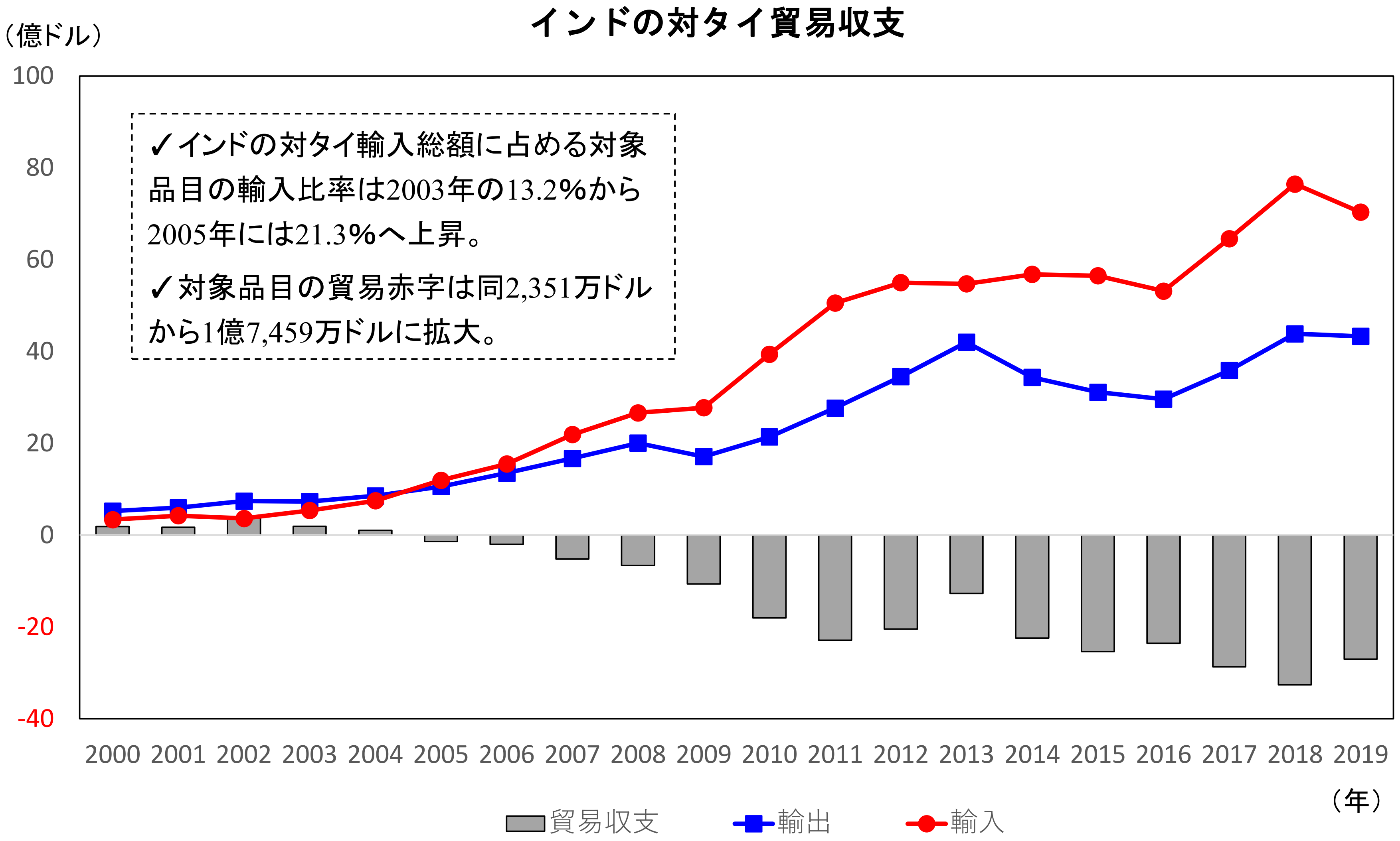
✓インドの対タイ貿易収支は2004年まではインド側の黒字であったが、2005年からはEH対象品目の輸入増を主要因に赤字に転換。

✓タイからのカラーテレビ、テレビ用ブラウン管、エアコンなどの家電製品の対インド輸出が大きく増加。インド側からはギアボックスの輸出が増加。

■ タイ・インドFTAの最終財・中間財の逆転現象

✓インドが、EHに、中間財などの関税を撤廃せず、テレビやエアコン、冷蔵庫などの最終財の関税を先行して撤廃した点は、最終財・中間財の逆転現象を生み出し、インド国内の生産を不利化。

これまでのFTAのトラウマ？



〔資料〕UN Comtradeから作成

インドの輸入で貿易創出をもたらすと考えられる要因

■ 特恵マージン

✓インド側の特恵マージン(一般関税率ーFTAによる特恵関税率)が大きいこと。

✓特恵マージンが大きい程、貿易創出効果が大きいことが一部のFTAで確認されている(Okabe and Urata2014等)。

■ 内需向け貿易が多い

✓インド内需向けの輸出が多いことがFTA利用を促進。

✓経済特区など輸出品製造のための輸入であれば、FTAではなく、Duty Drawbackが利用され得る。

インドとRCEP15カ国の平均実行関税率の比較（2019年）

（単位：%）

	インド	RCEP15													
		日本	韓国	中国	タイ	マレーシア	インドネシア	ベトナム	フィリピン	カンボジア	ラオス	ミャンマー	シンガポール	オーストラリア	NZ
食料品	42.7	11.4	45.6	11.6	23.8	2.9	11.5	18.7	11.4	14.8	11.9	10.7	0.0	1.1	1.6
化学品	11.0	1.9	7.3	6.4	4.1	5.5	6.4	4.9	4.9	8.0	7.3	3.7	0.0	2.0	1.3
繊維・縫製品	23.8	6.7	9.6	7.1	18.4	6.2	15.3	12.6	10.9	8.3	9.3	11.6	0.0	4.1	4.2
繊維	23.3	5.9	8.4	7.4	6.3	8.9	10.81	9.0	8.4	5.2	8.5	9.2	0.0	4.0	2.0
縫製品	25.0	8.5	12.4	6.6	27.7	1.8	22.8	18.7	15.2	13.4	10.6	15.5	0.0	4.4	8.3
履物	23.3	17.9	11.4	8.9	23.1	4.4	19.6	23.2	10.4	12.7	10.0	5.0	0.0	3.4	6.3
鉄鋼	15.0	0.3	1.8	5.4	6.3	8.7	10.7	7.4	5.7	7.4	5.3	3.4	0.0	4.2	2.8
機械機器	13.6	0.1	4.6	6.7	17.7	10.3	12.0	13.0	10.5	15.7	7.7	7.0	0.0	2.5	2.2
一般機械	7.8	0.0	5.2	6.4	3.4	4.8	5.4	4.6	2.0	12.5	7.0	3.5	0.0	2.7	2.4
電気機器	9.0	0.2	3.9	5.0	6.7	4.6	6.1	8.6	3.6	15.6	7.8	5.3	0.0	2.3	1.8
輸送機器	46.1	0.1	5.9	10.3	49.2	21.5	26.7	34.4	22.9	19.9	9.5	13.1	0.0	3.6	3.9
精密機器	9.6	0.4	3.8	5.6	2.5	0.5	5.3	4.6	1.6	15.4	6.5	5.2	0.0	0.8	0.4
合計	17.8	4.7	12.6	7.3	13.7	7.4	10.2	11.9	8.6	11.7	8.7	7.1	0.0	2.5	2.2

〔注1〕HS9桁に基づく。〔注2〕インドネシア、ベトナムは2018年、インドは2019年、その他は2020年。
〔資料〕WTOから作成

インドの貿易構造

（ポイント）インドの比較優位の特徴は？東アジアとの貿易結合度は？

インドの貿易構造：産業別の貿易収支

インドの貿易収支（主要品目別、2018年）

（単位：100万ドル、％）

	輸出		輸入		貿易収支
	2018年	構成比	2018年	構成比	2018年
食料品	28,768	8.9	8,088	1.6	20,680
食品（加工食品除く）	24,765	7.7	5,977	1.2	18,788
加工食品	4,003	1.2	2,111	0.4	1,892
化学品	55,844	17.3	67,601	13.3	−11,757
化学工業品	44,818	13.9	48,640	9.6	−3,822
医薬品及び医薬用品	14,300	4.4	2,064	0.4	12,236
プラスチックス・ゴム	11,025	3.4	18,961	3.7	−7,935
繊維・縫製品	37,034	11.5	7,319	1.4	29,715
繊維	16,173	5.0	5,759	1.1	10,415
縫製品	20,861	6.5	1,561	0.3	19,300
履物	2,843	0.9	743	0.1	2,100
鉄鋼	17,037	5.3	16,986	3.3	51
機械機器	59,906	18.6	119,348	23.5	−59,442
一般機械	20,426	6.3	43,206	8.5	−22,780
電気機器	11,845	3.7	52,451	10.3	−40,606
輸送機器	24,334	7.5	13,853	2.7	10,481
精密機器	3,302	1.0	9,838	1.9	−6,536
合計	322,492	100.0	507,616	100.0	−185,124

〔資料〕UN Comtradeから作成

インドの比較優位：RCA, RCDA, RTA

- **RCA (Revealed Comparative Advantage)**

  RCA = $(EX_{ij}/EX_j)/(EX_{iw}/EX_w) - 1$

  where EX = value of exports, i = item i, j = country j, w=world

  RCA > 0 comparative advantage

  RCA < 0 comparative disadvantage

- **RCDA (Revealed Comparative Disadvantage)**

  RCDA = $\mathbf{(IM_{ij}/IM_j)/(IM_{iw}/IM_w) - 1}$

  where IM = value of impots

  RCDA > 0 comparative disadvantage

  RCDA < 0 comparative advantage

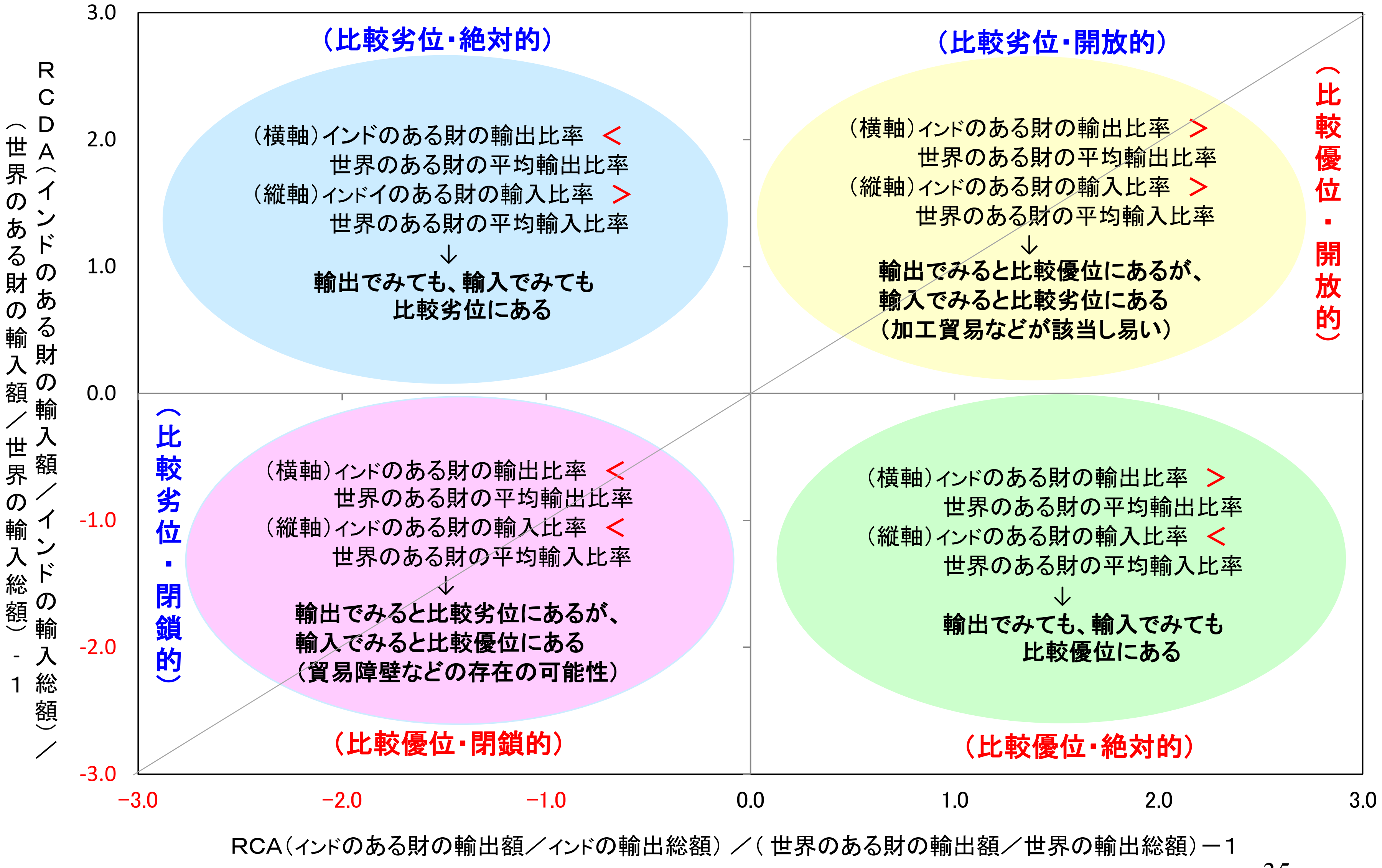
- **RTA (Relative Revealed Comparative Trade Advantage)**

  RTA = RCA − RCDA

  RTA > 0 comparative advantage,

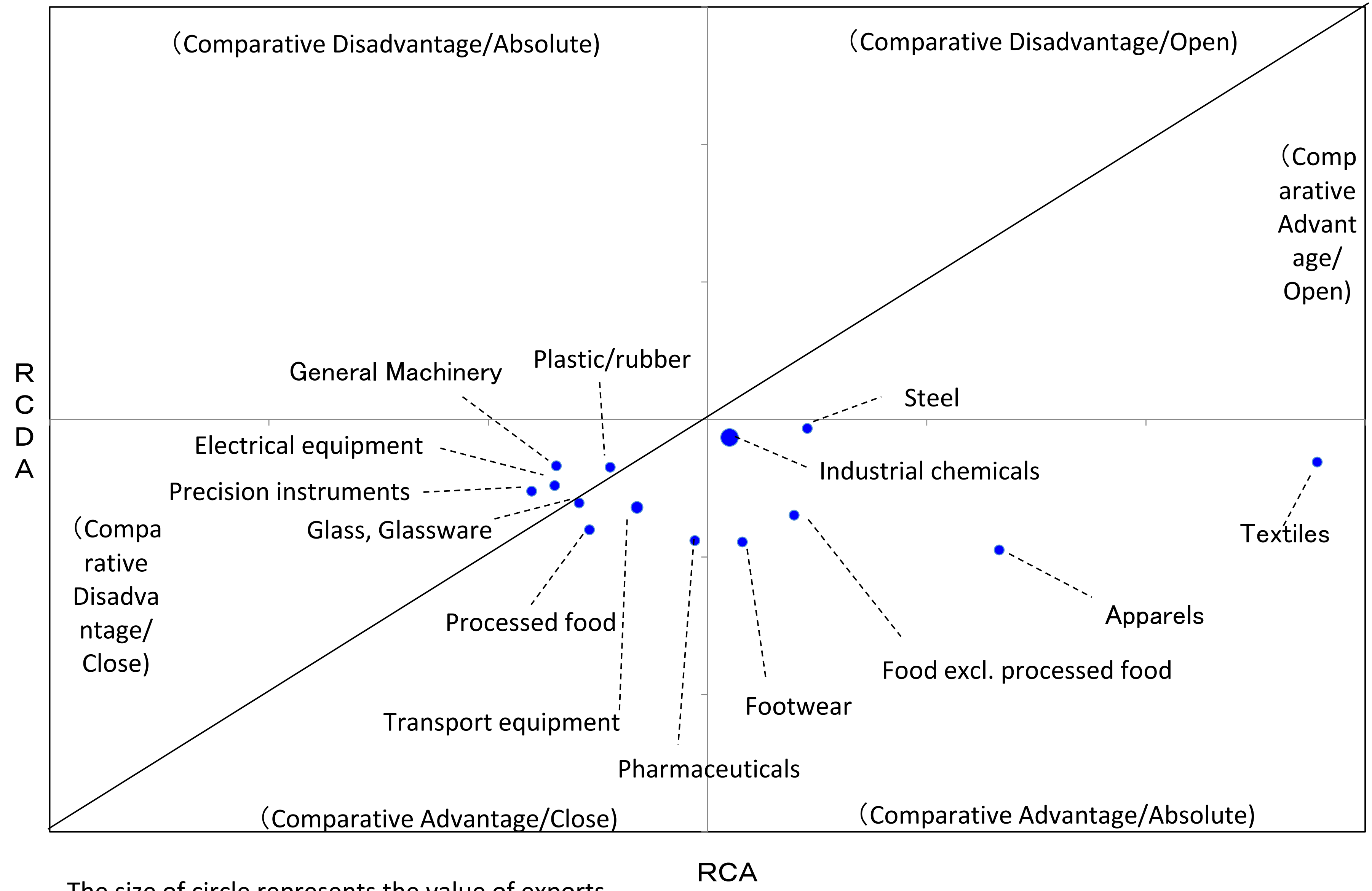
  RCA < 0 comparative disadvantage

図の見方



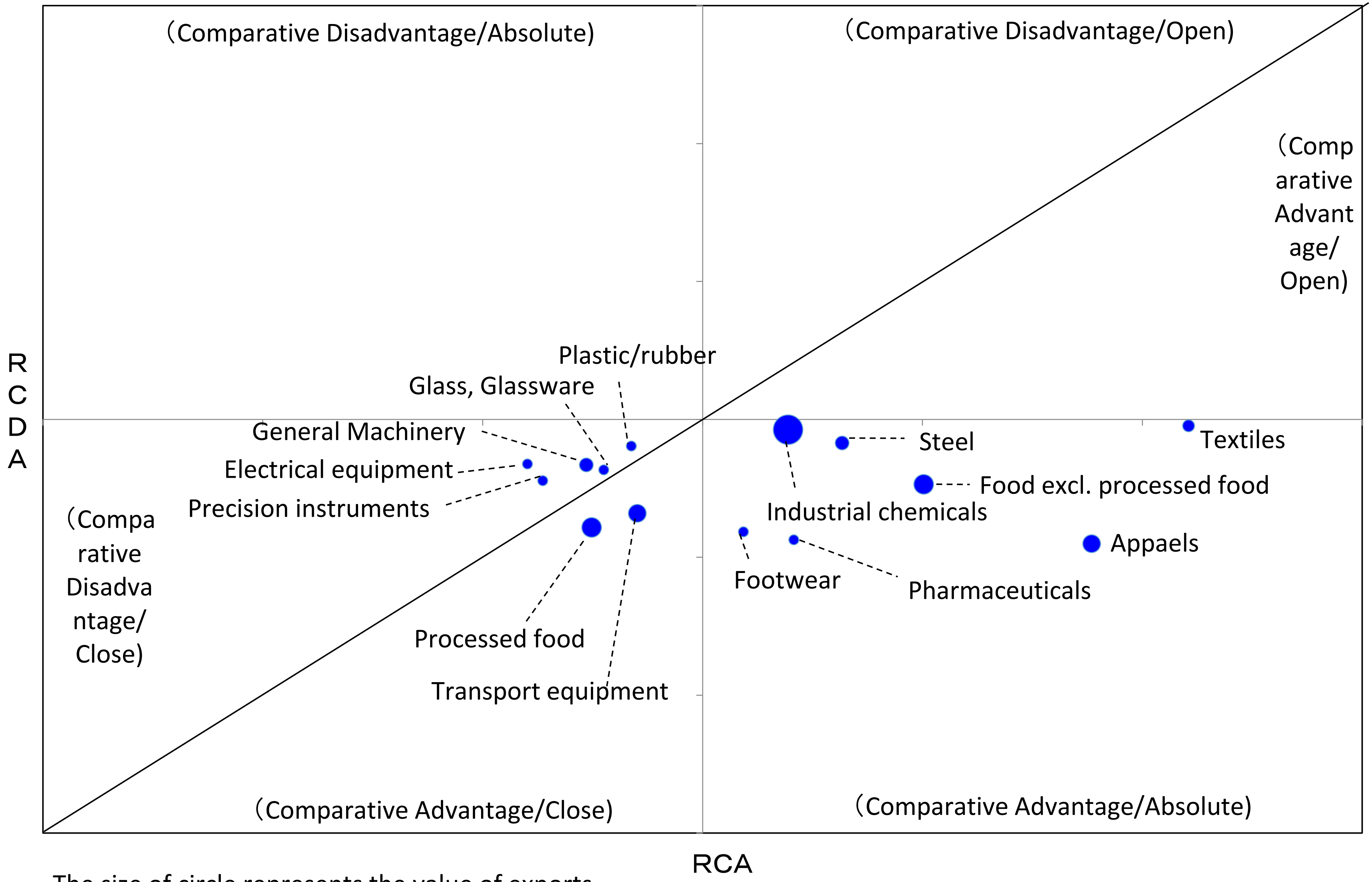
〔資料〕磯貝孝、森下浩文、ラスムス・ルッファー、2002、「東アジアの貿易を巡る分析」、日本銀行から作成

インド：主要品目別の比較優位・劣位（2010年）



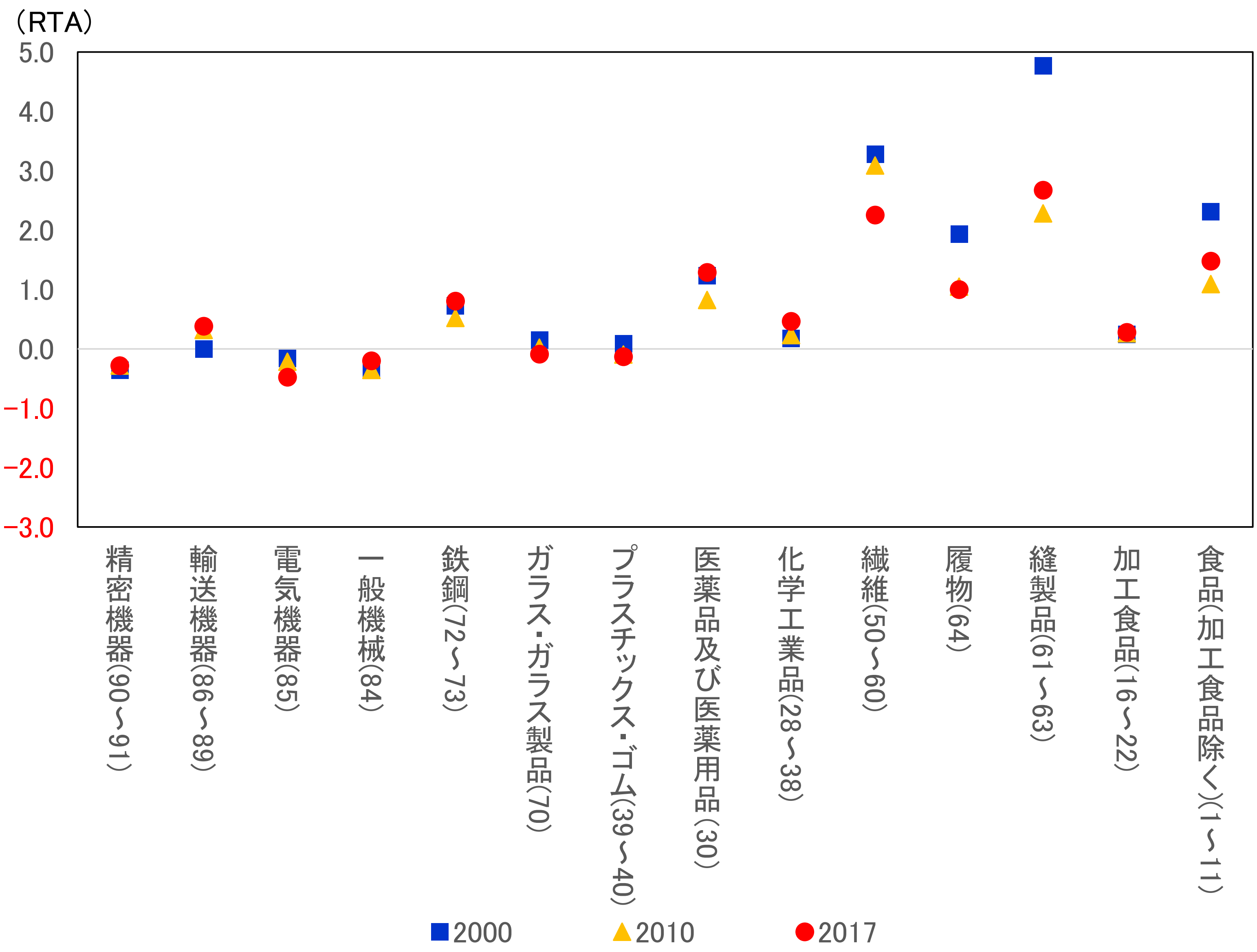
The size of circle represents the value of exports.

インド：主要品目別の比較優位・劣位（2017年）



The size of circle represents the value of exports.

インド：主要品目別RTAの水準（2000、2010、2017年）



〔資料〕UN Comtradeから作成

ゲームチェンジャーとなるか：スマホの現地生産の進展

■ 広がるインドでのスマホ生産

✓Xiaomi、Vivo、Oppo、サムソンなどがインドでスマホを現地生産。

✓Xiaomiの現地販売の99%は現地生産（2019年11月18日付けBS）、Vivoは年間生産能力3,340万台（2019年11月6日付けES）、サムスンはベトナムからインドに一部生産移管の方針（2020年8月17日付けES)など、近年、生産拡大の動き。

✓Appleもアウトソーシング先（Wistron, Foxconn）で現地生産を開始へ。

■ 政府は補助金と関税引き上げで支援

✓MeitY（エレクトロニクス・IT省）は、2020年4月、PLI （Production Linked Incentive Scheme)を発表。2020年10月には16社の申請を承認。対象となるインド現地生産額の増加分に対して4～6%のインセンティブを補助。スマホ、医薬品、医療機器、バッテリー、半導体等IT製品、通信機器、自動車・自動車部品、食料品、太陽光パネルなどを対象。

✓インド政府はスマホ・携帯電話の関税を2018年に0%から20%に引き上げ。しかし、ITA違反の可能性大。

直接投資関連政策

「配当分配税」の廃止、「配当税」の復活

■ 配当分配税 (DDT：Dividend Distribution Tax)とは？

✓20.56% (17.647%＋課徴金12%＋健康教育目的税4%)。

✓配当分配税はインド独特の税制で、諸外国では一般に配当税が課税。配当税は配当の受取側に課税されるのに対して、配当分配税は配当の支払側に課税。租税条約で定める配当への上限源泉税率を超えて配当に課税、本国で税額控除の対象外となり得る問題。

✓インドに進出した外国企業の税負担を重くする要因となっている。

■ 2020年度予算案で廃止

✓シタラマン財務大臣は2020年度予算案の中で配当分配税は投資家の税負担を増大させ、外国投資家の収益率を低下させているとして、配当分配税を廃止し、今後は伝統的な配当税制を採用する方針を明らかにし、配当分配税が廃止。

〔出所〕椎野(2020)

モディ政権の経済政策：法人税引き下げ

■ 法人税（内国法人）の基本税率

基本税率は30%。基本税率に課徴金、健康教育目的税が上乗せされ、実効税率は高くなる。

■ モディ政権の法人税に対する方針

2015年度予算案において、2016年度以降、法人税率（基本税率）を30%から25%に引き下げる方針を表明。

＜2016年度＞

✓新規設立の製造業の法人税率（基本税率）を25%に引下げ。

＜2017年度＞

✓年間売上高5億ルピー以下の企業の法人税率（基本税率）を25%に引下げ。

＜2018年度＞

✓年間売上高25億ルピー以下の企業の法人税率（基本税率）を25%に引下げ。

＜2019年度＞

✓年間売上高40億ルピー以下の企業の法人税率（基本税率）を25%に引下げ。

＜2019年度・9月＞

✓一定要件（控除やインセンティブを利用しないこと）のもと、法人税率（基本税率）を22%に引下げ。

✓新規設立（2019年10月1日以降）される製造業分野の企業の法人税率（基本税率）を15%に引下げ。

サービス業に対する外資規制

■ サービス業に対する外資規制

✓STRI Index（2020）でみたインドの外資規制は、途上国の中でも厳しい位置付け。

✓サービス外資規制指数の単純平均値は、インドは0.23と分析対象国の中では世界で3番目に高い水準（但し、分析対象国の内、非OECD諸国は10カ国）。

✓小売業（マルチ）には引き続き、厳しい要件。

■ サービス業の外資規制の自由化が製造業の生産性向上に寄与

✓Arnold et. al(2016)では、インドを事例に、サービス業の規制緩和が、製造業の生産性向上に寄与したかを検証し、銀行、通信、輸送の各サービス分野の自由化はインドの製造業の生産性向上にプラスの効果をもたらしていることを示している。

参考文献

阿部顕三(2020),「なぜ自由貿易を目指すべきなのか:国際貿易論の視点」『これからの東アジア j 保護主義の台頭とメガFTAs』(木村福成編著)、文眞堂

椎野幸平・水野亮(2010),『FTA新時代　アジアを核に広がるFTAネットワーク』、ジェトロ

椎野幸平(2019),「インドの貿易自由化政策とFTA」『アジアの経済統合と日本ー変わる通商秩序の構図ー』(石川幸一・馬田啓一・清水一史編著)、文眞堂

椎野幸平(2020),「インドの法人関連税制改革が進展:配当分配税廃止と法人税引き下げ」、世界経済評論IMPACT, No.1637

椎野幸平(2021),「RCEP交渉にみるインドの通商政策―インドの「未解決の課題」とは―」、現代インド・フォーラムNo.49 2021年春季号　(本資料のp6～23は本稿に基づく)

原洋之介(2021),『アジア研究報告』、政策研究院

参考文献

Arnold, Jens Matthia, Beata Javorcik, Molly Lipscomb, Aaditya Mattoo(2016), "Service Reform and Manufacturing Performance：Evidence from India," *The Economic Jo*urnal, 126:1-39

Fukunaga, Yoshifumi and Arata Kuno(2012), "Toward a Consolidated Preferential Tariff Structure in East Asia: Going beyond ASEAN+1 FTAs" , ERIA Policy Brief, 2012-03, May 2012.

High-level Advisory Group（2019）,"Report of the High-level Advisory Group"

Jagdambe, Subhash and Elumalai Kannan(2020)," Effects of ASEAN-India Free Trade Agreement on agricultural trade: The gravity model approach", *World Development Perspectives*, 19(2020):1-8

Khan, Shamshad Ahmad（2019）, "India-Japan Economic Partnership: Potentials, Promises and Prospects", Policy Research Institute, Ministry of Finance, Japan

Okabe, Misa and Shujiro Urata(2014), "The Impact of AFTA on intra-AFTA trade", *Journal of Asian Economics,* 35(2014):12-31.

Rodrik, Dani(2016),"Premature deindustrialization", *Journal of Economic Growth*, 21:1-33

Saraswat, V.K., Prachi Priya and Aniruddha Ghosh(2018), "A Note on Free Trade Agreements and Their Costs", National Institute for Transforming India

Palit, Amitendu(2019), "Domestic Politics Force India's Withdrawal from RCEP and Broader Trade Disengagement,"East-West Center, Asia Pacific Bulletin, No.494, November 2019.

ありがとうございました。

モディ政権の対外経済政策～保守化する貿易政策の背景と課題～

作成者:拓殖大学　国際学部准教授　椎野幸平